

Society at a Glance: OECD Social Indicators 2006 Edition

Summary in Japanese

図表で見る社会：OECD 社会指標 2006 年版

日本語要約

隔年刊の社会指標集「図表で見る社会」は、OECD 各国の社会が平等性、健康度、統合度などを増しているのか、あるいは減じているのかを測る定量的なデータを提供しようとするものである。

本 2006 年版では、特に一章を割いて、社会指標が市民と社会の福利厚生度を測る上でどのような役割を果たすかということについて評価している¹。最もよく知られている指標はいうまでもなく GDP であるが、これは国内の生産のみを考慮したものであり、生産の過程で消費される資本や海外から得られる所得は含まれない。この 2 つの要因を調整したものが純国民所得 (NNI) である。データを手入手できる OECD 加盟 28 カ国の全体で見ると、2004 年の 1 人当たり国民所得は約 2 万 4,000 米ドルであり、2000 年に比べ 15% 増加している。1 人当たり NNI のトップは米国の 3 万 2,943 米ドルで、主要国では、フランス、ドイツ、イタリア、日本が 1990 年代初頭以降 1 人当たり NNI の対米格差を広げている (28~35%) 一方、英国は (20% 未満へと) 対米格差を大幅に縮小している。経済・社会指標に基づく各国のパフォーマンスを比較すると、一貫したパターンも見られるが、重要な相違も浮かび上がる。福利厚生面の現状やその長期的な変化を総合的に捉えるにはその両方を理解する必要がある。

OECD の一部の国では人口が高齢化し、出生率が低下し、移民が増えている

従属人口指数 (15 歳以下人口と 65 歳以上人口の 16~64 歳人口に対する比率) は、2005 年には平均で 0.65 であったが、2050 年には 0.88 へと上昇する見込みである。これは主に平均寿命の延びと、OECD 諸国への移民増の影響ではカバーしきれない出生率の低下を反映したものである。

平均寿命の延び

2004 年の平均寿命は女性が 1960 年に比べ約 10 歳長い 81 歳、男性が 9.4 歳長い 75.4 歳で、男女差はやや開いている。2005 年の 65 歳以上人口は 20~64 歳人口 100 人当たり 24 人で、1980 年から 20% 増えている。OECD 全体のこの比率は

¹ 本書に掲載されていないものを含め、全ての指標の詳細については www.oecd.org/els/social/indicators/sag で見ることができる。

2050年には2倍以上(52%)へと上昇する見込みである。2004年には、大半のOECD諸国では65歳以上人口の3~6%が長期介護施設で暮らしていた。ここ10年、この比率は多くの国で低下しているが、これは少なくとも1つには大半の高齢者が可能なら自宅介護を受けたいと思っているためである。しかし、このことは、長期介護施設入居者の平均年齢が以前より高くなり、その障害の程度も重くなっていることを意味している。

出生率の低下

合計出生率は、メキシコ(2.2)、トルコ(2.4)、アイスランド(約2.1)、米国(約2.1)を除き、全てのOECD諸国で人口補充出生率を下回っている。OECD平均の2004年の出生率は約1.6であったが、2002年以降緩やかに回復している。データによれば、女性が望む子供の数と女性が実際に産む子供の数には開きがある(その開きは拡大している)。これは、出生率の低下は、1つには若年層が家族を持とうと考える際に手頃な料金で利用できる保育所や託児所などが足りないなどの障害に直面していることを反映したものである。

2004年の低出生体重児(2500g未満)の比率は平均6.5%であった。一部のOECD諸国では1980年以降この比率は上昇しているが、これは多胎出産(早産と低出生体重のリスクが増すことを意味する)の増加、30代以降への出産の高齢化(平均の第1子出産年齢は1970年以降10年で約1歳ずつ延びている)、極小胎児が生きて生まれる可能性を高める医療技術などによるものである。低出生体重児の比率は国際的にも国内的にも異なる。例えば米国の場合、黒人新生児の低出生体重児の比率は白人新生児のほぼ倍である。オーストラリアやメキシコでも先住民と非先住民の間に同様の差が見られる。

OECDでは外国生まれ人口の比率が上昇している

2004年のOECD人口に占める外国生まれ人口の比率は約10%であり、2000年代初頭の純移民率は1990年代初頭に比べ3分の1上昇した。このOECD平均は、それまで純流出を記録していたスペインやアイルランドなどで移民率が上昇していることにより押し上げられている。2004年の移民の恒久的流入で大きなシェアを占めていたのは家族の移民であった(平均で約60%)。

雇用率は上昇しているが、性別、年齢、学歴による格差は残っている

2001年以降毎年上昇していた失業率は、2004年から2005年にかけて7.3%から7%へと低下し、多くのOECD諸国では、雇用率は2005年に1980年代以降の最高を記録した。しかし、雇用率の国際格差は依然として大きく、米国、オーストラリア、オランダ、カナダ、英国、スウェーデンの70%以上からトルコ、ポーランド、ハンガリー、イタリア、スロバキア、メキシコの60%以下までまちまちである。一部の中東欧諸国とトルコでは、雇用率は1990年代半ばに比べ5ポイント低下している。

特に女性、若年層、低学歴者では雇用率が低い

25~54歳人口(プライムエイジ人口)の雇用率は78%強であるが、55~64歳人口では49%、15~24歳人口では42%へと低下する。2005年の女性の雇用率は男性より16ポイント低く、賃金も18%少ない。子供のいる女性の雇用率は総じ

て子供のいない女性を大幅に下回っている（子供 1 人の女性で 1 ポイント、子供 2 人以上の女性で 13 ポイント）が、この差はある程度まで保育費によるものである。平均すると、子供 2 人をフルタイムの保育所や託児所などに預けた場合の自己負担費は、平均賃金労働者のシングルペアレントについても、配偶者の一方が平均賃金労働者で、もう一方が平均賃金の 3 分の 2 の共働き夫婦についても、純家計所得の 17% を占める。

学歴別に見ると、後期中等教育未修了者の雇用率は後期中等教育修了者の雇用率より 17 ポイント低く、大学その他の高等教育修了者の雇用率より 27 ポイント低い。

2005 年の労働の税のくさび（雇用主が負担する平均的な労働者 1 人の給与コストと労働者の手取り額の差）は労働コストの 37% で、2000 年に比べ 0.5 ポイント低下した。平均すると、総労働コストに占める比率が最も高いのは雇用主の社会保障負担で、約 15% を占めている。

ストライキと事故は減少している

事故と疾病

死亡労災事故と非死亡労災事故は、スペインの非死亡労災事故を除くと、1995 年以降減少している。2003 年の非死亡事故発生件数はオランダの労働者 10 万人当たり 1,200 件からスペインの 6,500 件まで幅があり、死亡事故発生件数も英国の 1 件からトルコの 20.6 件まで幅があった。労災事故は農業、一部の製造業、建設業、道路輸送に非常に集中している。これらの業種の労働者は主に成人男性なので、45～54 歳の労働者が死亡事故発生件数全体の半分以上を占めている（非死亡事故については 25～44 歳の労働者が半分以上を占める）。

2005 年の常勤労働者の疾病による欠勤日数は、スウェーデンの 25 日からギリシャの 1 日までさまざまであり、男性より女性の方が病欠は多い。2005 年、フィンランド、ハンガリー、アイスランド、ポーランド、スウェーデン、英国では 15～64 歳の男性の 5～8% が、疾病や後遺障害を理由に労働も求職活動も行っていなかった。デンマーク、アイスランド、オランダでは女性の比率もほぼ同じであった。2001 年に病欠に対して支給された給付金（障害給付金を除く）の GDP 比は、OECD 地域では約 0.8% であったが、オランダとノルウェーでは 2% を超えた。

ストライキ

スト率（ストとロックアウトにより失われた日数と労働者の比率）は 1980～84 年の 295 から 2000～2004 年には 78.5 へと低下した。スト発生率（ストに参加した、またはロックアウトの影響を受けた給与労働者の割合）は（24% へと）さらに大幅に低下した。サービス業など（輸送を除く）はスト率が 2 倍高いのが通例であり、2000～2004 年の平均期間は約 7.5 日であった。

学業成績は支出より教育政策や社会的背景に影響される

2003 年に、数学の成績で上位 3 カ国の OECD 加盟国（フィンランド、韓国、オランダ）の平均的な成績と下位 3 カ国（メキシコ、トルコ、ギリシャ）の平均的な成績の間には、ほぼ 3 学年分の開きがあった。国による平均的な学業成績の

差は主に成績下位者の成績の差を反映したものである。生徒（6～15 歳児）1 人当たりの支出と学業成績の間には希薄な相関関係しかない。データからすると、生徒を能力別に分ける年齢が早ければ早いほど、学習成果の格差は大きく、平均的な成績は低下する可能性が強い。さらに、親（父親か母親）の学歴が低い生徒は、親の学歴が高い生徒より、平均して数学の成績は約 1.5 年分遅れている。また、シングルペアレント家庭の生徒、通学している国と違う国で生まれた生徒、移民第 1 世代の生徒の方がテストの成績は良くない（移民第 1 世代の生徒とネイティブの生徒の間には平均して 1 学年分以上の開きがある）。

貧困と所得格差は消えていない

2000 年代初頭、OECD の家計のうち約 10% は家の暖房や健康的な食事、医療へのアクセスなどの基礎的ニーズを満たすことができなかった。平均所得の半分で線引きすると、2000 年代初頭 3 年の平均貧困率は OECD 加盟 17 カ国で約 10% であり、3 年間に少なくとも 1 度は貧困状態に陥った人口の比率は 17% であった。「常時貧困層」が低所得層に占める比率は、25～64 歳人口では約 40% であるが、子供では約 50%、高齢者では 60% を超えている。女性単身者も男性より永続的な貧困に直面する可能性が高い。

家計の可処分所得に占める住居費の比率は 1995 年の約 20% から 2003 年には 21% 以上へと上昇している。2000 年代初頭には、所得分布の下位 20% に入る家計で家賃が所得に占める比率は、中間層の 22%、上位層の 16% に対し、下位では 30% を超えていた。

最低賃金の平均賃金に対する比率は、法定最低賃金を定めている 14 カ国で、平均すると 1980 年の 50% から 2003 年には 43% へと低下した。しかし、この低下は主に、最低賃金の平均賃金に対する比率が、大半の国では改善したことに対し、一部の国では悪化したことを反映したものである。1990 年代初頭以降の所得格差の動向は平均賃金以上の労働者と平均賃金以下の労働者の間で異なる。上位 10% の所得の平均所得に対する比率は、データを入手できる OECD 加盟 11 カ国で 4% 以上上昇したが、所得分布の下位ではほとんど変化は見られなかった。

公的支出は減少しているが、保健医療支出は減少していない

2003 年の公的社会支出総額の GDP 比は平均 20% であった（ピークは 1993 年の 23%）。この比率はメキシコと韓国の 6% からスウェーデンの 30% 以上まで幅がある。しかし、公的支出総額のみを比較することは誤解を招く。政府は税制を通じて公的助成金を与えることもできる一ただし、政府は一般に社会的目的のための減税で支出するよりも多くの資金を公的社会支出課税を通じて回収している一ほか、政府の財源が民間支出によって補完されている場合もあるからである。この結果、2003 年の純社会支出総額（税の影響を差し引いた公的支出と民間支出の総額）の GDP 比は平均すると 22% 強となり、ドイツの 30% 以上から韓国の 12% 未済まで幅があった。

2004 年の OECD 諸国の保健医療支出の GDP 比は 1990 年に比べ約 2 ポイント上昇の約 9% で、米国の 15.3% からスロバキアと韓国の 6% 未済までまちまちであった。平均すると保健医療支出の 73% が公的資金によるものであった。

低学歴者、低所得者、下層職業従事者は寿命が短く、しかもその短い寿命の中で、いろいろな疾患に罹りやすい傾向が見られる。欧州では、低学歴者の平均寿命は高学歴者より約 15% 短く、健康格差は女性より男性の方が大きい。平均寿命の差は異なる民族グループ間でも大きい。例えば、米国ではアフリカ系米国人と白人男性の間に 6.5 歳の差があり、カナダ（1998 年）でも登録インディアンとインディアン以外の間にやはり 6.5 歳の差がある。オーストラリアでも先住民（アボリジニー）やトレス海峡島民と先住民以外の間に 18 歳の差がある（1996～2000 年）。

人口 10 万人当たりの自殺率は 1960 年の 12.5 人から 1980 年代半ばに 16 人へと上昇し、その後、2000 年代初頭には 12 人強へと減少した。自殺率は、大半の地中海諸国の 5 人以下からハンガリー、日本、ベルギー、フィンランドの 20 人以上まで幅がある。自殺率は男性の方が女性より 2 倍高いが、自殺未遂率は女性の方が高い。高齢者の自殺率はここ 20 年間に大幅に低下しているが、若年層についてはほとんど低下していない。

選挙の投票率は政治制度への信頼感より高い

選挙の投票率はスイス、ポーランド、カナダ、米国、ルクセンブルグ、ハンガリー、英国の 60% 未満からニュージーランド、スペイン、デンマーク、イタリア、韓国、ベルギー、アイスランドの 80% 以上まで幅がある。大半の OECD 諸国では、投票率は長年上昇してきたが、ここ 10 年間は低下している。投票率は（男性より）女性の方が低く、若年層の方が低い（17～24 歳人口の投票率は 65 歳以上人口より約 20 ポイント低い）。また、投票率は学歴や所得が上がるにつれても上昇するが、分布の最上位ではこの効果は次第に薄れる。

2000 年代初頭に OECD 加盟 24 カ国では平均で個人の 38% が議会を非常に信頼していた。17 カ国では、これをやや下回る比率の個人が、政府を非常に信頼していたが、公務員への信頼の方がやや高かった。市民満足度の動向からすると、民主主義への満足度が総じて低下しているとは思われない。

投獄率は上昇、時に劇的な上昇

平均すると、投獄率は 1990 年代初頭の人口 10 万人当たり 100 人から 2000 年代半ばには 130 人へ、また米国では（1992 年の 505 人から）2005 年には 738 人へと上昇している。囚人の 4 人に 1 人は公判前被拘置者（pre-trial detainee）ないし未決拘禁者（remand prisoner）である。女性と若者（18 歳未満）が囚人のそれぞれ 5% と 2% を占め、外国人が約 20% を占めている。半分以上の OECD 諸国で刑務所の占有率は 100% を超えており、ギリシャ、ハンガリー、イタリアでは 125% を超えている。

既婚者、高学歴者、就業者の方が生活満足度は高い

生活満足度は、人々に（1 から 10 までの）固定的な尺度で満足感を評価するよう求める主観的な指標を通じて測ることができる。この指標に基づくと、国によって大きく異なるものの、生活満足度は女性より男性の方がやや高く、若者と高齢者でも高い。生活満足度が一番低いのは 51～64 歳の年齢層である。既婚者の生活満足度は離婚者や配偶者を亡くした人より約 10 ポイント高い。したがっ

て、結婚率の低下傾向や離婚率の上昇傾向は生活満足度に大きなマイナス影響を及ぼす可能性がある。2004年には、結婚率（OECD加盟26カ国の平均）が10万人当たり5.1人へと1970年に比べ3分の1以上低下している一方、離婚率（10万人当たり2.3人）は1970年の2倍に達し、2000年に比べ0.2ポイント上昇している。

生活満足度は学歴が上がるにつれても上昇するが、常勤/パートタイム労働者、自営業者、学生との差は総じて小さい。失業者の生活満足度は就業者より約20ポイント低い。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

